ソーシャルインパクト・フォーラム ヨコハマ 2017 ---- イギリス、オーストラリア、日本の SIB とインパクト評価の経験から学ぶ ---

第 50 回アジア開発銀行(ADB)年次総会横浜開催連携事業 主催:明治大学非営利・公共経営研究所(文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業採択)

> ・横浜市 2017年4月22日(土)12:30-18:00

https://www.adb.org/annual-meeting/2017

近年、ソーシャル・インパクト・ボンド(Social Impact Bonds: SIB)に関する関心が世界的に高まっている。世界中で60以上、英国では32件以上、米国でも15件以上、オーストラリアでも3件以上のSIBが無業者支援、再犯防止、児童福祉等、様々な分野で組成され、運営されている。その背景には、若年無業者(ニート)支援、ホームレス支援、貧困家庭の児童支援、養子縁組支援、生活習慣病の重症化予防など、社会課題への予防的・革新的アプローチとしての期待、公共サービスのアウトカム改善への期待がある。公共サービス提供主体である政府や非営利組織のみならず、社会的投資家の間でSIBの可能性への関心が高まっており、実際にSIBの組成や運営に関わる団体も増えつつある。SIBは、金融の仕組みを活用した社会的インパクト投資の一種として、あるいはインパクト志向の官民連携、すなわち、PbR(Payment by Results: PbR)や PFS(Pay for Success)等、成果連動型契約の一環とみなされつつある。

SIB は、社会課題改善のための社会的プログラムの運営資金を、財政支出からではなく、金融機関、財団、個人投資家等が提供する民間の投資資金で充当し、複数年度のプログラムの運営期間中、そして終了後にアウトカム(成果)指標が達成されれば、政府が一定のリターンを投資家に対して支払うという画期的な官民連携スキームであり、ソーシャルファイナンスの仕組みである。NPOや社会的企業にとっては複数年調達可能な、新たな資金調達手段として、投資家にとっては金銭的リターンと同時に社会的リターンを追求できる新たな投資対象として、そして、政府・納税者にとっては、公共サービスのアウトカム(成果)の可視化・透明化や、革新的・予防的な公共サービス開発の実証実験として大きな魅力がある。日本では、経済産業省、厚生労働省、そして内閣府等が社会的投資手法を活用したアウトカム志向契約の1つの有効なツールとして、その開発に熱心に取り組んでいる。こうした文脈のなかで、日本においても、2015年以降、一部の財団や非営利組織、中間支援組織等が SIB のパイロット事業の開発に取り組んできた。しかしながら、その多くの「SIBパイロット」はパートナシップや PbR 的な公契約モデルを組み込んだ SIB モデルとしては不完全なものであった。すなわち、全体として自治体の関与が弱く、アウトカム計測手法(アウトカムメトリクス)や社会的インパクトのエビデンスとしてのデータ収集・管理の手法も必ずしも洗練されたものではなかった。しかしながら、こうした実証実験により、SIB の社会的認知が促進され、課題が明らかとなったこと自体は貴重な成果である。

横浜市においても, 2015年にまず SIB の導入可能性に関する調査研究が開始された(株式会社公共経営・社会戦略研究所:公社研が受託)。さらに2016年10月からは、家庭環境等に困難を抱える子供の学習支援・居場所づくり・生活支援に関するSIBパイロット事業が開始されることとなった。このスキームは、「横浜市社会的インパクト評価モデル事業」として実施中であり、ゴールドマン・サックス証券が寄付者となって運営資金を提供し(本事業では投資資金ではなく、寄付金が原資)、横浜市と連携して、社会福祉法人たすけあいゆいがサービス提供、公社研が中間支援の役割を担っている。

以上のような国内外の SIB をめぐる動向を背景として、明治大学非営利・公共経営研究所(文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業採択団体)と横浜市が主催者となって、4月22日に「ソーシャルインパクト・フォーラム ヨコハマ 2017」を開催する運びとなった。本フォーラムでは、ソーシャルファイナンスや社会イノベーションの研究で世界的に著名なアレックス・ニコラス教授(オックスフォード大学)を基調講演者としてお招きし、またイギリスとオーストラリアより、同国の SIB の先進事例を主導し、組成と運営に深くかかわっている実践者・評価者(Teens & Toddlers, OPM, Triodos Bank, KPMG)、日本国内から、情報組織論等の研究で著名な金子郁容氏(慶應義塾大学名学教授、明治大学特任課師)、構造市社会的インパクト評価モデル事業関係者、構造市の社会企業家等をお呼び

学名誉教授,明治大学特任講師),横浜市社会的インパクト評価モデル事業関係者,横浜市の社会企業家等をお呼びして、3部構成で開催する。なお、本事業は、文部科学省「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」の研究助成を受けて実施される(採択研究組織は、明治大学非営利・公共経営研究所[inpms])。

ソーシャルインパクト・フォーラム ヨコハマ 2017 文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業 (明治大学)・ADB 連携事業

人能科学首私立大学戦略的研究基盤形成文援事業(明治大学)・ADB 連携事業	
フォーラム・アジェンダ	
日英豪の社会的インパクト投資とインパクト評価の動向-社会イノベーションをめざして — イギリス, オーストラリア, 日本のソーシャル・インパクト・ボンド (SIB) とインパクト評価の経験から学ぶ—	
■日時	4月22日(土) 12:30pm ~18:00pm
■会場	パシフィコ横浜 会議センター 5階 503 http://e.pacifico.co.jp/ 横浜市西区みなとみらい 1-1-1
■主催等	・主催:明治大学(明治大学非営利・公共経営研究所)/横浜市 ・協力:株式会社公共経営・社会戦略研究所(公社研)
■ 定員・申し込み方法 (事前申し込み要, 参加費無料)	・200 名 (参加費無料) ・4月 20 日までにお申し込みください (先着順で定員に達し次第締め切ります) 【申し込み先】 http://koshaken.pmssi.co.jp/company3.html
	→In English: http://koshaken.pmssi.co.jp/contact2.html →横浜市の下記サイトからも申し込み可能 https://www.e-shinsei.city.yokohama.lg.jp/yokohama/uketsuke/dform.do?id=1487731750850 ***********************************
■ 同時通訳	第1部と第2部は同時通訳有
	プログラム 第1部 第2部 第3部
開会のあいさつ(12:30-12:40) 来賓あいさつ (12:40-12:45)	平原敏英氏(横浜市副市長) 松尾隆氏 (アジア開発銀行[ADB]駐日代表事務所代表)
第1部: ソーシャル・インパクト・ボンドの新展開―社会イノベーションをめざして【12:50-14:10pm】	
基調講演 12:50-13:30	<u>ソーシャル・インパクト・ボンドの世界的動向―その神話と現実</u> アレックス・ニコラス氏(オックスフォード大学 サイードビジネススクール教授)
コメントと 討論 13:30-14:10	金子郁容氏 (慶應義塾大学名誉教授、明治大学経営学部特任講師) チー・ホーン・シン氏 (ディレクター, オフィス・フォー・パブリックマネジメント: OPM)
第2部:イギリスとオーストラリアにおける SIB の現状,パフォーマンス及び課題【14:25-16:35】	
■事例報告: 14:25-15:25 ■パネル・ディスカッション	,
司会: 金子郁容氏	ティーンズ & トドラーズ) ・プレゼンテーション【2】 <u>SIB はいかにして社会インパクトを創出するのか?</u> ーその可能性と課題 ダン・ハード氏 (コーポレート・ファイナス部長, トリオドスバンク)
	・プレゼンテーション【3】 <u>オーストラリアにおける SIB の動向、パーフォーマンス及び課題</u> ルース・ローレンス氏 (アソシエイト・ディレクター, KPMG) ・プレゼンテーション【4】 <u>横浜市社会的インパクト評価モデル事業 (SIB パイロット)</u>
	濱田静江氏(理事長, 社会福祉法人たすけいあいゆい) 塚本一郎氏(明治大学経営学部教授, 株式会社公共経営・社会戦略研究所代表)
第3部: 地域活性化への新たなアプローチ	
16:50-18:00 *内容変更の可能性有り	明治大学学生研究グループ(予定) コメンテーター:岡部友彦氏 (代表, コトラボ合同会社)



Professor Alex Nicholls MBA, Said Business School, University of Oxford

オックスフォード大学サイード・ビジネス・スクール教授。社会企業家(ソーシャル・アントレプレナー),社会イノベーション(social innovation), ソーシャルファイナンス,フェアトレード,社会政策分野の研究で世界的に著名な研究者。現在まで,80以上の多数の論文、著書、ワーキングペーパーを刊行。中でも2009年の社会的投資に関する論文は、英国経営学会(the British Academy of Management)から、企業家研究分野でベストペーパー賞を受賞。ニコラス教授は、フェアトレード(Fair Trade)に関する共著(with Charlotte Opal, Sage, 2005), 2011年の社会イノベーションに関する共著、そして、2015年には、ソーシャルファイナンスに関する共著を刊行。2016年の来日時には、明治大学と立命館大学で開催された明治大学(文部科学省・私立大学戦略的研究基盤形成支援事業)主催のワークショップにおいて、ソーシャル・インパクト・ボンドに関して講演。日本のSIB開発にも助言を行っている。



Dr. Chih Hoong Sin, Director, Office for Public Management (OPM)

OPM は英国最初の従業員所有の公益目的会社で、公共サービスの社会的アウトカム改善を支援するシンクタンク。チー・ホーン・シン氏は、SIB に関する研究や評価、SIB の設計や調達に関する支援・コンサルティングに従事。特に地方自治体初の SIB として知られるエセックス県 SIB (問題を抱える青少年の家族支援) 等のインパクト評価に従事。また、保健医療分野の SIB として注目されるニューカッスルの Ways to Wellness' SIB (非医療的介入による生活習慣病の重症化予防) も支援。Bridges Ventures、the Bank of America Merrill Lynch、the Brookings Institute.などの SIB 関連レポート等にも寄稿、英国を代表する SIB の論客。2014he 年以来、私立大学戦略的研究基盤形成支援事業の SIB 研究グループと交流、活発に助言。



金子郁容氏(慶應義塾大学名誉教授,明治大学経営学部特任講師)

慶應義塾大学工学部卒、スタンフォード大学にて Ph.D. (工学博士号)を取得。ウィスコンシン大学准教授、一橋大学教授などを経て、1994年より慶應義塾大学教授。2014年度から明治大学特任講師。専門は情報組織論、ネットワーク論、コミュニティ論。金子郁容教授の研究領域は幅広く、社会企業家研究から情報科学、国の ID システムにまで及ぶ。現在、政府とともに、国の「マイナンバー制度」確立にも従事。主要著書は、"Social Entrepreneurship in Japan: A Historical Perspective on Current Trends," Journal of Social Entrepreneurship, 2013、『ボランティア もうひとつの情報社会』(岩波新書)、『ボランタリー経済の誕生』(実業の日本社)(共著)、『日本で「一番いい」学校一地域連携のイノベーション』(岩波書店)、『コミュニティのちから』(慶應義塾大学出版会)(共著)、『ソーシャルインパクト・ボンドとは何か』(ミネルヴァ書房)(共著)など多数。



Michelle Farrell-Bell, the Regional Director for Teens and Toddlers

ティーンズ&トドラーズ(Teens and Toddlers)は、ロンドン、グレーター・マンチェスター、ノース・ヨークシャー、ウェスト・ミッドランズなど、イギリス全土で活動する若者支援のチャリティ(非営利団体)。若者が学校教育面のみならず自尊感情面でよりよいアウトカム(成果)を達成するための支援に革新的な手法で取り組んでいる。ミシェル氏は、T&Tが関わる2つのSIBの成功に貢献。30年以上に渡り、排除されがちな若者の支援を経験。T&Tに入職以前も、地方自治体やチャリティで若者支援のソーシャルワークに従事。マンチェスター大学で学士号を取得。SIBの成功経験を踏まえ、米国政府や日本政府関係者へも助言。



Paul Hopkins, Director of Operations and Finance for Teens and Toddlers

1983 年よりマンチェスターで公認会計士資格を取得。その後、シドニーの映画会社に勤務後、25 年間、ロンドンを拠点とするソフトウェア・データホスティングのグローバル企業に勤務し、財務担当副社長を務め、24 カ国に及ぶ取引を担当。2010 年9月から、T&T に参加。オペレーション・ファイナンス担当のディレクターを務める。ホプキンス氏は、社会的投資や PbR(成果連動型プログラム)に焦点をあて、新しい財源開発に力を入れている。PbR のような新たな契約形態には、より強力なデータインフラやパフィーマンスマネジメント・プロセスに加え、プログラムを管理し実行するための新たなスキルが求められるというのが持論。2016 年度の社会的投資フォーラム(明治大学)にも、ミシェル・ファレル・ベル氏と一緒に登壇。横浜の SIB パイロットの現場も視察。



Dan Hird, Head of Corporate Finance, Triodos Bank

ダン・ハード氏は、25 年以上に渡り、社会的セクターや環境セクターのクライアントに対して、資本調達や取引を支援してきた経験を有する。公認会計士資格を持ち、2008 年のトリオドス入職以前は KPMG で7年間勤務。過去8年間、トリオドス銀行では、社会でコーポレート・ファイナンスチームを立ち上げ、インパクト投資市場をリードする存在に導いた。SIB 市場においても、31 の SIB のうち、トリオドスが7つの SIB 組成にかかわることに貢献した。トリオドス銀行は、サステナブル・バンキングにおいて世界をリードする企業。1980 年に設立され、そのミッションは、金融サービス(融資や投資)を通じて、ポジティブな社会的・環境的・文化的インパクトを創出するためにお金を活用することにある。



Ruth Lawrence PhD, Associate Director, KPMG

KPMG オーストラリアで、保健医療・高齢者福祉・対人サービス部門のアソシエート・ディレクターを務める。2012 年に KPMG に入社後は、社会的インパクト評価や社会投資分野を担当し、SIB の開発を含め、非営利組織が社会的投資を受ける支援を行う。 KPMG 入社前は、複数の政府機関の顧問を 10 年以上勤め、ニューサウスウェールズ州財務省でオーストラリア初の SIB (Social Benefit Bond) 開発に携わった経験を持つ。オーストラリア・ニュージーランド行政大学院(Australia New Zealand School of Government: ANZSOG)で行政学修士号を取得し、カリフォルニア大学バークレー校で博士号を取得。2016 年度も来日し、政府関係者や明治大学研究グループと交流・意見交換。



濱田静江氏 (理事長、社会福祉法人たすけあい ゆい)

子育てがひと段落し 1990 年から横浜市南区において主婦 9 人で子どもからお年寄りまでを対象とした助け合い活動を有償ボランティアとして開始。翌年「たすけあいグループ結」設立。高齢者, 難病患者, 障害児, 障害者等対象になる方を限定せずに, 必要なときに必要なサービスを提供していく活動を行う。

1999 年NPO法人格を取得し「NPO法人たすけあいゆい」となり、理事長に就任。社会福祉活動に特化すべく 2003 年「社会福祉法人たすけあいゆい」となった。住み慣れた地域で暮らし続けるため、高齢福祉、障害福祉、児童福祉、母子福祉、ケアプラザの運営等、出会った人々のニーズに対応して事業を展開。「手をつなぎ地域と咲かそうゆいの華(はな)」をスローガンに女性の目線とその力を活用して地域住民がお互いに助け合うまちづくりを推進している。



塚本一郎氏(明治大学経営学部教授,公共経営・社会戦略研究所代表,明治大学非営利・公共経営研究所代表)

早稲田大学法学部卒,一橋大学社会学研究科博士課程単位修得退学。佐賀大学経済学部助教授,明治大学経営学部助教授等を経て現職。専門は非営利組織論,社会的企業論。主に日英の社会的企業の国際比較研究に従事。近年は,社会的投資収益率分析(SROI)等のインパクト評価や SIB の研究と実践に取り組む。2009 年に明大のインキュベーション施設を拠点に,(株)公共経営・社会戦略研究所(公社研)を立ち上げ、20 ケース以上の SROI によるインパクト評価を実施(国内最大の実績)。主要著書は,New Public Governance, the Third Sector and Co-production. (Pestoff, V., T. Brandsen, and B. Verschuere, eds. London: Routledge, 2012)(共著)。 『ソーシャル・エンタープライズ』(丸善)(共著)『ソーシャルインパクト・ボンドとは何か』(ミネルヴァ書房)(共著)など多数。



岡部友彦氏(コトラボ合同会社代表)

東京大学大学院建築学修了。2004年よりコトづくりからのまちづくり事業として,地域の埋もれたアセットを活用し,地域コミュニティの課題改善の事業を行う。横浜と松山に拠点があり,10施設で様々な事業を行なっている。

日雇い労働者の街、横浜寿町で簡易宿泊所を旅行者向け安宿に変 貌させた YOKOHAMA HOSTEL VILLAGE やシェアカフェ&シェアハウ スとして空き家活用とその担い手支援を目的とした bluff-terrace、 松山では三津浜地区にてシャッター商店街の活性化事業として空 き家バンクやリノベーション事業、コミュニティアセットプロジ ェクトを行なっている。横浜市立大学非常勤講師。主の著書に「日 本のシビックエコノミー」「まち建築」「アジアのまち再生」など。